

Synergy Collaborations

学校法人昭和女子大学

長期計画

創立100周年に向かうアクションプラン

2006年1月

長期計画について

1 はじめに

平成14年9月、学園は、「昭和学園の『使命』MISSIONおよび『将来構想』VISION」を表明して具体的な行動に着手した。現在、各部門の積極的な取組が着実な成果を生み出しはじめています。

初等部では、低学年から英語の授業を導入して小学校での英語教育の先鞭をつけた。また、50年の歴史を持つ「総合学習」の実施方法に再検討を加え、新しい形式での総合学習を開始した。

中高部は環境、国語、英語教育について、伝統的なカリキュラムを基礎とする独自のプログラムを開発し、文部科学省から教育推進校やSELHi等の指定を受けた。また、目標値を定めて取り組む環境保護活動に、財団法人クリーンジャパンセンターから文部科学大臣賞が授与されている。

大学では、昭和ポストンを活用した実践的な英語教育、地域社会と密接に関わる保育・子育て支援、伝統の全人教育と体験学習を織り込んだ教職課程といった、新しい時代に対応する全学的なプログラムを生み出し、文部科学省からそれぞれ現代GPの採択を受けた。

人間社会学部を設置して福祉環境学科と現代教養学科を新設。さらに、大学院で言語教育・コミュニケーション専攻と心理学専攻を設置、学部は初等教育学科を新設、短期大学部を改組して文化創造学科を設置する等、学部・学科・カリキュラムの再構築にも取り組んでいる。

学園のNPOによる保育所や子育てルームは、世田谷区と学園との包括協定に基づく地域活動の拠点となり、これから新しい行政・学校・地域住民の関係を構築していく場となる。

このように、『将来構想』にある「常に未来を目指し、時代の要請に応え、社会に貢献するために環境、組織、制度を整えなければならない」ということばは各部門で着実に実行されている。

一方、教育機関を取り巻く社会環境はさらに厳しい時代を迎える。低レベルで推移する出生率、家庭教育の弱体化、地域社会の崩壊、多様な学習歴、情報インフラの発達、ボーダーレス化した国際社会、新時代を担う人間像等、時代はさらに激しく変化し続ける。そして、学園に向けられ

る期待と使命も変化し続ける。これに応えるためには、学園の優位性と独自性を維持するための重点項目を設定して強化に努めるとともに、安定した財政基盤を整備することが急務の課題である。

2 長期計画の目標

本計画は、学校法人昭和女子大学の「昭和学園の『使命』MISSIONおよび『将来構想』VISION」を具体化するために、今後、教育改革や経営改革において目指すべき基本的な方向と主要な課題を示したものであり、平成18年度から約15年間を展望して作成した。

学園のさらなる前進と発展のため、教育環境の充実と各部門の連携強化を主題とする以下6点を主要課題とした。

1. 部門間連携による相乗効果
2. 教員の資質向上と国際的評価
3. 女性大学・生涯学習支援
4. 昭和コミュニティの形成
5. 健全な法人経営
6. 世田谷キャンパスの充実

来るべき創立90周年に、生活科学系を中心とする研究施設を集結させた「90年館」、100周年には「100年館」の建設を目指し、教育・研究環境を充実させると同時に、e-learning等の遠隔授業により昭和学園の知的資産を広く提供し、100周年には1万人を超える人々が昭和学園で学ぶようになり、社会に貢献することを目標としている。

3 長期計画の実行

本計画に基づく具体的な行動は、毎年度の予算編成に連動させながら推進する。

ただし、様々な社会情勢の変化に弾力的に対応し、健全な財政維持のために綿密な資金計画に基づいて実施する。また、常に進捗状況を把握して必要な修正を加えとともに、5年後に全体の見直しを行う。

そして、各学校と法人並びに関係諸団体との間で検討・協議・協力し、本学園の総力を結集して目標達成のために努力するものとする。

学園の『使命』MISSIONおよび『将来構想』VISION

『使命』MISSION

昭和学園の建学の精神は、「世の光となろう」という言葉に託されている。1920年、創立者人見圓吉は本学創設にあたり、第一次大戦の荒廃から平和で希望に満ちた世界に変えていくためには、今こそ、女性の力が必要であると『開講の詞』に説いた。その精神は、82年を経た今も色あせることなく生きている。

創立者は『開講の詞』の中で教育目標として「目覚めたる婦人、正しき婦人、思慮ある力強い婦人」の育成を掲げている。また、『校訓三則』は「清き気品、篤き至誠、高き識見」を備えた人間となるよう教えている。

昭和学園の使命は、建学の精神に則り、誠実で礼儀正しく、学識・教養に裏打ちされた品位ある人間、奉仕の気持ちを失わず、世界や社会のことがらに深い関心を持ち、国の内外を問わず様々な分野で、豊かな創造力と探求心をもって指導的な役割を発揮出来る人間を育て「世の光」として送り出すことにある。

『将来構想』VISION

女性の活躍の場は近年目覚ましく拡大し、社会が求める大学像も大きく変わろうとしている。『開講の詞』に、「来る文化の朝を迎えるために、身支度をとり急がねばならぬ」とあるように、我々は常に未来を目指し、時代の要請に応え、社会に貢献するために環境、組織、制度を整えなければならない。

昭和女子大学は、「特色ある教育プログラム」、「丁寧で意欲的な教職員」、「礼節を重んじ、規律ある校風」で知られている。これをさらに検証・評価した上で強化・改善し、日本における女性教育の頂を目指す。

1. 新進気鋭かつ教育に意欲と情熱を持つ教職員の陣容を整え、教職員のさらなる資質の向上をはかるとともに、教育・研究環境を充実させ、国際的に高い評価を得る学園を目標とする。
2. 園児、児童、生徒、学生が実力を養い、自信をもって学園を巣立ち、進学もしくは社会に出て行くことが出来るように学習環境を十分に整備する。職業教育の充実にも努める。
3. 新卒に限らず、広く社会人、家庭人、外国人留学生に開かれた学園とする。そのために、学部・短大の連携を強め、大学院も含めて、昼夜及び土日開講、サマースクールの実現、e-learningなど、多彩なプログラムを組み「女子大学」から「女性大学」への飛躍を図る。
4. 学校法人・昭和女子大学は附属幼稚部、初等部、中・高等部、オープンカレッジ並びに昭和ポストン校を有する。学園内の各部門が相提携して、一貫教育及び生涯学習の実を挙げ、相乗効果をもって、昭和学園の魅力と名声を高める。
5. 在学生、父母、卒業生、退職した教職員を含めた強固な『昭和学園コミュニティ』を作り上げ、昭和学園の持続的発展を支える基盤とする。地域社会との関わりを重視し、社会に開かれたコミュニティを形成する。

上記の『使命』MISSION/『将来構想』VISIONをふまえ、大学院・学部・短大・附属・事務部門それぞれにおいて、2003年～2008年度の『目標』(OBJECTIVE)/『戦略』(STRATEGY)を設定し、速やかに実行に移す。

2002年9月19日

今後5年間の収支の見通し

単位：百万円

摘 要	204 (実績)	2005 (補正)	2006 (見通し)	→2007	2008	2009	2010
消費収入							
大学学生数(人)	4,908	5,042	5,118	5,053	5,105	5,185	5,187
附属生徒数(人)	1,990	2,004	2,059	2,103	2,189	2,229	2,227
学生生徒数(人)	6,898	7,046	7,177	7,156	7,294	7,414	7,414
学生生徒等納付金	6,660	6,839	7,052	7,199	7,313	7,451	7,453
手数料	291	289	290	290	290	290	290
寄付金	155	145	62	72	73	170	170
補助金	1,359	1,420	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
資産運用収入	248	249	275	300	300	300	300
事業収入	453	378	380	380	380	380	380
雑収入他	385	275	275	275	275	275	275
帰属収入	9,551	9,595	9,734	9,916	10,031	10,266	10,268
基本金組入額	△ 560	0	△ 597	△ 628	△ 624	△ 812	△ 868
消費収入	8,991	9,595	9,137	9,288	9,407	9,454	9,400
消費支出							
常勤教員数(人)	350	347	339	336	330	326	319
常勤職員数(人)	207	196	193	191	190	186	181
常勤教職員数(人)	557	543	532	527	520	512	500
人件費	5,664	5,658	5,482	5,489	5,472	5,459	5,410
経常支出他	2,752	2,863	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850
借入金利息	87	99	98	89	81	71	62
減価償却額	967	959	991	975	970	970	970
消費支出	9,470	9,579	9,421	9,403	9,373	9,350	9,292
帰属収支差額	81	16	313	513	658	916	976
消費収支差額	△ 479	16	△ 284	△ 115	34	104	108
基本金取崩額	0	302	0	0	0	0	0
同上 (累計)	△ 16,460	△ 16,142	△ 16,426	△ 16,541	△ 16,507	△ 16,403	△ 16,295
資金収支							
自己資金	948	975	1,304	1,488	1,628	1,886	1,946
借入金調達	1,102	1,172	2	2	2	2	1,202
その他	446						
収入合計	2,496	2,147	1,306	1,490	1,630	1,888	3,148
借入金返済	465	411	402	452	453	453	422
施設設備支出(一般)	379	520	400	300	300	300	200
同上(隣地国有地)	1,384						
同上(新体育館)	384	1,181					
同上(90年館)							1,500
支出合計	2,612	2,112	802	752	753	753	2,122
収支差額	△ 116	35	504	738	877	1,135	1,026
現預金残高	1,922	1,957	2,461	3,019	3,096	3,031	2,757
有価証券残高	2,320	2,320	2,320	2,500	3,300	4,500	5,800
手許資金残高	4,242	4,277	4,781	5,519	6,396	7,531	8,557
借入金残高	4,321	5,082	4,682	4,232	3,781	3,330	4,110

長期計画の主要課題に関する担当理事

印 = リーダー

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 1. 90周年記念館の内容検討と募金計画…………… | 島田 淳子 理事 |
| | 渡辺満利子 理事 |
| | 前原 金一 理事 |
| 2. 90周年・100周年に向けた奨学基金募金計画…… | 前原 金一 理事 |
| | 金子朝子 理事 |
| | 田部井淳子 理事 |
| 3. 大学院・大学改革…………… | 平井 聖 理事 |
| | 坂東真理子 理事 |
| 4. 短大・短大第二部改革…………… | 島田 淳子 理事 |
| 5. カリキュラム編成と学園の連携…………… | 金子朝子 理事 |
| | 渡辺満利子 理事 |
| | 江口雄輔 理事 |
| 6. 学生支援・保護者連携…………… | 坂東真理子 理事 |
| | 江口雄輔 理事 |
| 7. 人件費比率の改善…………… | 坂東真理子 理事 |
| | 小島 徹 理事 |
| | アドバイザー 川平朝清 監事 |
| 8. 「100周年史」編纂準備…………… | 小島 徹 理事 |

主要課題と行動指針

1. 部門間連携による相乗効果

A 部門間の連携を強化

学園は、幼小・中高一貫制度を実践して教育効果を高めてきた。さらに、内部進学制度を充実させ、幼稚園から大学院までの一貫教育体系を整備している。

特に、中高部の「五修生」制度は独自の進学制度として、他に例を見ない高大接続を実現してきた。今後は飛び入学や早期卒業等、大学部門の新しい制度と組み合わせることで、個の能力に応じた様々な進路が可能となる。

一貫教育をより効果的に推進するために、幼稚園から大学院までの連携を強めていく。教職員間の交流を活性化して、各部門の運営に関する連携をさらに深める。昭和ボストン、オープンカレッジ、新設するプリティッシュ・スクールを含めた本学園の総合的な教育力の接続は、時代が求める斬新なプログラムを社会に提供する。

また、一貫教育の趣旨に基づき、各部門の児童・生徒の多くが、中高部・短大・大学・大学院に進学するよう、各部門は魅力ある学校づくりに努力しなければならない。短大からの編入学制度も充実させる。

今後は、聴講制度の導入や発展授業の実施等、で教員や児童・生徒が相互乗り入れして、各部門の学習内容や生活について入学前から周知する必要がある。

進度の遅れた者への補習・補充指導を、各部門の教員が補完しあうことも効果的である。

このような連携を推進する前提として、各部門が実践する、あるいは計画中のカリキュラムの先見性や効果が証明されていることが重要である。例えば、大学部門の第三者評価制度のように、カリキュラムやその有効性が客観的に検証されるシステムを各部門が導入する。

これらについて、各部門が合同で具体的な協議を進めることとする。

B 部門間の相互交流を推進

現在、各部門の校舎は隣接しているが、日常的な交流を行っているとはいえない。教職員間連携の強化とともに、幼児、園児、児童、生徒、学生、保護者、教職員といった

多世代が交流する環境は、教育目標の達成のためにも重要である。

さらに、認証保育所を活用した延長保育や一時保育、保育所での幼稚園教育、長期休暇中の学童保育、学力の個別指導、教職希望者の体験学習、子育てや発達に関する講座等、部門間の積極的な交流は、潜在的ニーズに対する新しいサービスを提供することになる。

今後は、各部門が共同で取り組む教育活動について、その実現性や課題を総合的に検証・評価して、具体的な行動に移すこととする。

C 情報共有とインフラの整備

各部門の交流には情報の共有が必要となる。特に、ボストンと世田谷キャンパスをインターネットで結び、教職員、児童、生徒、学生、保護者が、それぞれの目的で日常的に交流できるウェブサイトの構築は、ボストン研修制度の充実に伴う急務の課題となっている。

さらに、各部門でマルチメディアを活用した授業を導入することは、時代のニーズに応え、高密度で効果的な授業改善にも発展する可能性がある。

新学習指導要領では、小学校段階からコンピュータを活用した授業を行うこととなり、高等学校では情報科目が必修である。

今後は、一貫教育の中で連携した情報教育を構築する。そのために、学園内の情報共有システムを再構築するとともに、各部門のインフラ整備と授業でのマルチメディア活用を推進する。

また、ウェブサイトを単なる情報入手の手段とするだけでなく、教育・研究の基盤として活用し、教職員全員がホームページを管理して学園外に発信できるものとし、授業連絡や連絡網等で活用するものとする。

募集活動の強化と在校生、在学生、卒業生への支援充実を目的として、外部向けホームページはさらに充実させていく。

2. 教員の資質向上と国際的評価

A 客観的な業績・能力の評価体制を確立

各部門の教育の充実と発展には、授業方法の改善に継続的に取り組む必要がある。

教員の教授能力の向上と新しい授業の開発に資するため、ファカルティ・ディベロップメントを積極的に実行する。また、個別指導を徹底するために、ティーチング・アシスタント等の制度も整備して活用する。

授業見学や公開授業、研究授業等の活動を支援して、相互に学びあえる環境を充実させるとともに、外部の研修会や研究会への参加を奨励する。

これら活動の推進と連動して、2004年11月に発足した教員評価制度委員会では、公平性・透明性のある評価法を審議し、3年程度を試行期間として新しい評価制度を導入する。

評価結果を踏まえた適正な人員配置、人材活用法、評価制度の適正な運用法の確立も本委員会で検討する。

B 附属校のサバティカル研修制度

役職就任中の業務は教員の授業研究や新しい教授法の学習時間に影響を与える。現在、大学部門で制定されたサバティカル研修制度を検証し、附属各校で効果的に運用できるサバティカル制度を導入する。この制度を充実させることで、教員の研究・研修時間を保証した役職者の登用を可能とし、制度を生かした授業研究と改善を加えることで、各部門の教育のさらなる充実を図る。

C 数値目標の設定

『将来構想』にある「園児、児童、生徒、学生が実力を養い、自信をもって学園を巣立ち、進学もしくは社会に出て行くことが出来るように学習環境を十分に整備する。職業教育の充実にも努める」を実現するため、各部門で試験合格率や成績等の目標値を定めた指導を行う。

また、結果は原則的に公表するものとし、目標の達成率から指導プログラムを検証・改善する仕組みを構築して高数値を維持する努力を行う。

公的試験の成績や資格試験の合格率は、広く一般に教育の質を保証する手段のひとつとなるとともに、生徒や学生

には能動的な授業や自学自習の目標となり得る。

D 客員教授陣の充実・企業人講師の招聘

教育機関と企業・公的機関との連携・協力が様々な場面で求められている。本学園も研究分野に留まらず、企業人を招聘した特別講座や客員教授の任用等で産学連携の教育活動を行ってきた。しかし、本学園の社会人招聘経験は未だ浅く、人材の発掘や交渉部署の整備が必要である。

今後は、教育プログラム上での講座の位置づけや効果的な時期を検討し、幼稚部や初等部での実施を計画する。

世界的に評価の高い研究や活動を実践する著名人を客員教授として任用し、各部門で教育の成果を挙げる。

また、企業との連携を幅広く推進し、生徒・学生のインターンシップ制度を充実させるとともに、研修受け入れ先の拡大を図る。

E 私費外国人留学・交換留学の充実

在籍留学生数は一時停滞したが、出願条件の緩和や選抜方式の複線化により、近年は微増傾向にある。今後は、学費徴収時期を見直して入学時負担を軽減する等、さらに受験しやすい環境を整える。2010年度には、在籍留学生数100人を目標に、世田谷キャンパスの国際化を目指す。

交換留学制度も充実させ、協定校担当者との日常的な情報交換や、ウェブサイトの相互リンク等により本学園留学希望者の募集活動を充実させる。

F 英国学校の誘致と効果的な連携

2006年9月、世田谷キャンパスにプリティッシュ・スクールが開校する。各部門との共同・連携内容について具体的な協議を開始し、開校後は定期的な意見交換の場を設ける等、日常的な多文化交流を推進する。

昭和学園は、世田谷キャンパス、プリティッシュ・スクール、昭和ボストンの運営を通して、日欧米の教育制度や指導内容に関する理解を深めることになる。各部門が連携することで、従来と異なる枠にとらわれない、国際的視野での次世代人材育成プログラム実践体制が整備される。

施設共有や合同行事の運営により、日欧米各部門の連携

を強力に推進する。

G 外部資金の獲得

昭和学園は、2004・2005年度に中高部や大学部門で多数の競争的補助金の採択を受けた。今後も、外部資金や補助金に関する情報提供等の支援体制を充実させる。

採択プログラムの運営と充実には、部門間の連携と協力が不可欠となる。既に採択を受けた英語GP・現代GP・教員養成GP・SELHi等の取り組みについて、全学園で支援することで「昭和ならではの」人材育成プログラムを構築する。さらに、その経験を生かして次の先進的なプログラムを開発し、連鎖的な教育効果をあげて学園の実力を磨き、継続的に事業の提案できる組織力を蓄える。

3 . 女性大学・生涯学習支援

A 大学院・大学の連携

昭和学園は、大学院博士課程までを有する全国でも数少ない私立女子大学である。その独自性と優位性を十分に発揮するために、大学・大学院が一体となった改革をさらに推進する。

国際化、情報化等で複雑に変動する現代社会において、大学院は高度専門職・研究者養成という重要な使命を担う。大学院教育を視野に入れた大学院・大学・短大のカリキュラム改革を通して、より魅力ある学部教育を目指して充実を図るとともに、学部・学科・研究科の再編成についても検討する。

臨床心理士や学校心理士等は修士課程修了後に取得可能な資格であり、1級建築士養成には修士課程への進学が望まれている。学部と大学院が連携した人材育成プログラムの整備が、学園の魅力さをさらに高めることになる。

また、職業の高度専門化に伴い、卒業生のリカレント学習や一般社会人の生涯学習等意欲に応える必要もある。

今後は、内部学生の進学意欲を高める工夫、社会人・他大学出身者も受験しやすい環境の整備、学部教育と連動する6年間一貫した専門職育成コースの設置、大学院の研究領域に合わせた附属研究機関の再編成、施設設備の充実等について、教育・研究プログラム上の必要性を見極めながら整備を行う。

B 社会人への対応

短大第二部では、後期入学や長期履修等の新しい制度を積極的に導入し、社会人の学習意欲に応えてきたが、高卒就職者数の減少やライフスタイルの変化の影響を受けて、在籍学生数は減少している。一方で、社会人の資格志向や専門分野研究のニーズは高まっている。

今後は、オープンカレッジと短大の連携を強化して通信講座・e-learning・スクーリング等による多様な学習環境を提供しながら第二部のカリキュラム再構築を図る。

さらに、大学・大学院においても講座の昼夜開講制や集中講座の開設等で、社会人に専門学習の機会を提供できる体制を整える。

C 卒業生にアプローチする仕組み

「在学生、父母、卒業生、退職した教職員を含めた強固な『昭和学園コミュニティ』を作り上げ、昭和学園の持続的発展を支える基盤とする」ために、これら昭和学園に関わる人間が自由に交流するインターネット上のシステムを充実させるとともに、再就職支援や交流会等の相互関係を深める諸事業を企画して交流を推進する。

また、コミュニティの形成と維持のためには、各部門の名簿の整備が課題となる。住所等不明者を追跡調査するとともに名簿の一元管理を図る。

D 卒業後も学び続ける仕組みづくり

近年の男女協働社会における女性の社会進出はめざましく、これら女性の活躍を支援するためには、生涯にわたり必要な時に必要な内容を学べる支援体制を整備しなければならない。

子育て講座や再就職向けの資格講座、高度専門化する職種に関する講座等、幅広い講座を開設し、インターネットや夜間講座で卒業生や社会人に提供する。

特に、卒業生にはインターネット上のネットワークを活用し、生涯にわたって学園と関わり、学び続けることができる環境を整備する。

また、専門資格を有する卒業生が企画する自主講座をオープンカレッジで支援して、学園と卒業生との相互交流も図る。

E 昭和ボストンとの連携を強化

学園の各部門で、昭和ボストンを活用した語学・国際交流プログラムを開発し、数多くの留学経験者を輩出してきた。ボストンにキャンパスがあることが、学園独自の英語学習を可能としている。

その一方で、カリキュラムや授業内容等の情報を、昭和ボストンと世田谷キャンパス間で共有していくべきことが課題となっている。日常的な情報交流と、授業内容について意見交換できる環境を整備するとともに、昭和ボストンでもファカルティ・ディベロップメントを積極的に推進しなければならない。

相互交流を深めるための教職員研修制度を実施する等、世田谷キャンパスと昭和ボストンの連携を深め、さらに新しい共同プログラムを開発する。

また、ボストン近隣の大学や語学学校との連携カリキュラムを構築して、昭和ボストンのプログラムを充実させる。

F サマースクールの実施

大学部門では、総合高校や単位制高校等の多様な履修暦の入学者を迎えることになり、基礎科目の未履修者が増加する可能性がある。また、セメスター制を生かして学生の習熟度を確認し、課題に対する個別指導を行うことも効果的である。また、各学科で受験できる資格取得を目指して入学する学生も多い。

これら学生に対する補充・補習授業や資格試験の受験指導のために、長期休暇を活用した集中講座等による支援を積極的に行う。

通常授業の補完講座だけでなく、実務資格の取得支援や発展的・学際的な内容の講座、就職対策ゼミ等の講座を用意して学生の進路を支援する。

初等部では、長期休暇中の居場所づくりが課題となる。学校施設は保護者不在中も安心して活動できる場所として、社会から期待されている。世田谷区は新BOP（Base of Playing）構想で、長期休暇中を含む通年の学童保育を充実させている。

中高部の生徒に対しても、補習授業や大学受験の対策講座等、長期休暇を活用した講座の発展が必要である。

今後は、昭和学園全体の取り組みとしてサマースクールや学童保育等を実施して、学園の活性化を図る。

4 . 昭和コミュニティの形成

A 同窓会・保護者会・父母会

保護者会は、学園と家庭とを結び重要な活動の場である。教職員と保護者との情報交流や意見交換で、学園の活動や教育方針の相互理解を深めることができる。最近では、公立学校が保護者や教育委員会関係者等とともに学校運営について協議する学校評議員制度を導入した。今後は各学校が、教育方針や運営に関する情報を公開して保護者等と積極的に交流する場を設けることになる。大学に関しても同様で、保護者に対して成績評価や生活指導、就職情報に関する説明会を積極的に開く大学が増えている。

中高部は、学園関係者と有識者でアドバイザー・ボードを組織し、カリキュラム改革を推進して大きな成果を残した。幼稚部の母の会、初等部の父母会も、学園の保護者会活動の場としての機能を十分に果たしている。

しかし、両親ともに職業を持つ家庭が増え、時間的負担の多い活動は敬遠される傾向にあり、今後の保護者会活動のあり方について検討を行う必要がある。

学園の各部門において、父母会、保護者会、父母説明会の実施について検討を行い、必要な部分に修正を加えて具体的な活動に移す。

また、同窓会の自主的活動を支援するため、機能的なデータベースを構築して卒業生名簿の管理を行う。卒業生に対して、今後も積極的に学園情報の提供を行う。

B NPO法人との連携

学園のNPO法人は、認証保育所や子育てひろばの運営を通して地域の子育て支援活動を行うことを目的として設立された。学園が世田谷区と締結する包括協定に基づき、子どもの健全な発育と福祉の充実について具体的に行動し、様々な提案を行いながら地域との協働活動の拠点となるものである。

NPO法人と連携することで、学園の生徒や学生に新しいフィールド・ワークの場を提供できる。また、学園の知的資源を地域に提供し、社会貢献できる環境を生み出すことになる。

今後は地域との関わりを重視し、社会に開かれた『昭和コミュニティ』を形成するため、学園の各部門とNPO法人

が共同する活動を支援し、積極的に地域貢献を推進する。

また、英語 GP で設立したNPO法人は、英語を使用した学生の地域貢献を推進するものである。国際化社会の中で、学生の自立した社会貢献活動には高い教育効果が期待できる。将来的に継続した活動を維持できるような環境を整備するための積極的な支援を行う。

5 . 健全な法人経営

A 健全な財政基盤の確立

低率で推移する出生率を前提とすると、拡大方針を基調とする学園運営は難しく、収入減少期に即した財政管理が求められることになる。今後は、収入と支出の両面から施策を立案していかなければ、学園の財政的課題の解決は不可能な状況にある。

これからの厳しい競争的環境の中で個性輝く学園を維持するためには、学園運営全体の改革とともに、健全な財政基盤の確立と強化が必要となる。

今後は、各部門の学納金の見直しや事業収入の拡大、補助金や寄付金等外部資金の獲得強化等、収入面の多様化と拡大策を図る必要がある。

一方で、支出面では人件費水準の適正化、経常的経費合理化の推進と支出削減策の具体化、安定的な基本金政策の確立が不可欠となる。

また、学園全体が安定した経営を維持するには、各部門が担当すべき役割を再認識し、強みを生かせる戦略を自ら打ち出す必要がある。各部門の中長期計画と予算編成との連動性を強め、各部門の財政的な自立を確立することも、財政基盤を強化するために重要である。

これら財政的な課題に対して、段階的な検討及び実行を目指していく。

B 収益事業法人の設置と業務の集約

学園は、平成17年12月に収益事業法人（株式会社カリヨン）を設立した。各部門で発注する外部委託業務を収益事業法人の一元管理に移すことで、学園の仕入れコスト削減と収益拡大を目指す。事業会社は年間利益の50%程度を学園に寄付する計画で、これを基金として奨学金制度の充実も図る。事業会社の取扱分野や事業規模は徐々に拡大させていく。

C 奨学金の充実

低率な金利等により計画的な資産運用が行えず、奨学金制度の基盤が弱体化しつつある。経済的理由で学習継続が困難な場合の貸与奨学金、成績・人物優秀者を顕彰する給付奨学金は、児童・生徒・学生の意識や目標を高めるが、

制度の充実には多額の前原資を必要とする。

そこで学園は、奨学金ファンドを設置して広く学内外に向けた募金活動を行う。創立100周年目の奨学金設立を目指し、創立90周年までに2億円、100周年には5億円の募金目標を定めて積極的な活動を展開することにする。

また、現在の個別の貸与・給付金額等の内容を見直して整理することで、幅広く充実した奨学金制度への再構築を図る。

6 . 世田谷キャンパスの充実

A 新しい校舎を建設

今後も引き続き、教育・研究活動のために施設設備の充実に努めるが、その計画と実行に際しては、限られた校地をいかに効果的に共有するかという視点も重視する。

各部門の施設整備についても、その緊急度と教育・研究プログラム上の必要性を見極めながら整備するものとする。

また、生活科学系を中心とする研究施設が集結する「90年館」建設を90周年記念事業とすることを検討し、早期から資金調達等の計画を立案する。

また、施設の効率的な共有を図りながら、長期的な展望による「100年館」建設についても検討することとする。

B 100年史の編纂

創立100周年に向けた、様々な記念事業の準備を開始する。特に、「昭和女子大学100年史」編纂に早くから取り組むことができるよう、貴重資料等の収集・整理を行う。

各部門から長期計画に関する提言及び具体的な行動計画が提案された。 これらを検証・精査し、今後の長期計画の具体策に反映する。

大学院・大学・短期大学部	夏季休暇中に英語セミナーを開催する。	学校と家庭の連携により親子や教師の社会性を学ぶ場とし、教育力と親力を高めていく。
部門間の連携 1. 大学院生増加のため、奨学金の充実や入学金・授業料の見直し等の具体策も検討する。 2. 大学院生によるティーチング・アシスタント制の導入は、学部学生の学力支援策として効果的であると同時に、院生に実践体験を与えることになり実力をつける場ともなる。 3. 部門間でのカリキュラム交流はもちろん必要だが、大学の基礎教育としての一般教養科目充実が急務の課題である。各学科でカリキュラムを検討し、それを補完する意味での一般教養科目とは何かを考えて整備する。 4. 現在の外国語 12 単位、一般教養 36 単位の枠組みについて再考する。 5. 現在は各学科で IT 関連教育を行っているが、今後は大学全体で取り組む。教員の資質向上と国際的評価	4. 卒業後に転職をする際の相談窓口となる機能を大学に設ける。そのためにも卒業生との連携や仕事上でのフォローアップを図る。 健全な法人経営 1. 編入学試験に指定校制度を新設し、他短大からも編入学者の増加を図る。 2. 給与から一定額を奨学基金に自動的に寄付できるシステムを導入する。また、奨学金だけでなく学生寮費の減免等で生活費を補助する制度を計画する。	2. 卒業生と在校生の交流を推進するために「母校講座」等の卒業生が講義する講座を実施する。 3. 学校評議員制度の導入や自己点検・評価制度、第三者評価等の実施を検討する。 4. 卒業生名簿の整理と完全データベース化に取り組む。 5. Eメールやウェブを活用して連絡網を完備し、電話連絡網を廃止する。 安全の確保・その他 1. 生徒の安全管理はますます重要な課題となっている。校内の安全管理に関して学園、家庭、交通機関、行政機関等との連携を図り、登下校中の不測の事態等へ速やかな対応、普段の安全教育、避難訓練等をもって、生徒の安全確保の推進を図る。現在の指導委員だけでは対応は困難である。
中高部		
部門間の連携 1. 他部門と連携した補充・発展授業を計画する。 2. 初等部フレンドシップ、中高部アドベンチャー、ディスカバリーとザ・ポストン・ミッションのプログラム内容の整合性をとり充実を図る。 3. ウェブを活用した世田谷・ポストン間の遠隔授業が実習について検討する。 4. 長期休暇中の補習・補充授業に学生ボランティアが参加できるようにする。教員の資質向上	1. 教育力強化のためのアクションプランを策定して実行に移す。また授業評価制度の完成を目指すとともに、校内研修制度・校外研修制度の充実を目指す。 2. 自己点検・自己評価制度を導入する。 3. 職務内容の検証と分掌の再構築を行い、クラス担任制度の明確化と副担任制度の必要性を再検討する。 教育活動の充実 1. 2007 年からのザ・ポストン・ミッションの実現と研修前後のカリキュラムを検討する。 2. プリティッシュ・スクールとの共同学習の内容を検討する。 3. クラブ活動の支援を強化して他校との積極的な交流を推進する。 4. 生徒の進路や職業の選択を支援する正課外の授業を充実させる。 5. 学校行事を見直して効果的な生活指導や体験学習の場とする。 昭和コミュニティの形成 1. 父母と教師の交流会 [parents club] を形成し、スポーツや音楽活動等を織り込み、	1. 生徒の安全管理はますます重要な課題となっている。校内の安全管理に関して学園、家庭、交通機関、行政機関等との連携を図り、登下校中の不測の事態等へ速やかな対応、普段の安全教育、避難訓練等をもって、生徒の安全確保の推進を図る。現在の指導委員だけでは対応は困難である。施設・設備の充実 1. 中高部 2 号館玄関ロビーを有効活用してスペースを作り、語りいくつろげる場を生徒に提供する。 2. 校舎内での通学靴使用を許可する。大学 5 号館への移動の際の靴の履き替えが容易ではない。国際交流や学内外交流が頻繁になる中で上履きへの履き替えは大変不便である。 3. 中高部 2 号館入口右に「愛と美と和」をイメージした生徒作品をモチーフとするペイントを施す。
初等部		
児童数計画と少人数教育 1. 従来から入学定員 120 名までの入学者数を確保せず、1 学年 = 1 クラス 35 名 × 3 クラス (計 105 名) を最適規模としてきた。成蹊小学校が 1 クラス 28 名を断行したほか、公立も数年中には 28 人学級となるであろう。将来に向けて、昭和学園の少人数教育をどう実現するかを検討する必要がある。(入学者を減じて学費を値上げする・教科によって習熟度別の分割授業を工夫する・教員数を増やして 1 学年 4 クラスにする) 2. 児童・生徒数の増加を計画しているが、少人数教育との整合性について検討が必要		

である。さらに、「収支試算」では、教職員数の減少を予定している。収支では効果的であるが、教育の質との関連を無視しないようにする必要がある。 3. すでに教室数が不足しており、児童数を増やししながら少人数制教育を目指すためにはハード面でも検討する必要がある。 部門間の連携 1. 幼・初一貫、小・中連携のために教諭の相互見学を実施する。 2. 在学生による学習進度の遅い児童への支援を実現させる。 3. 学園内の教職員が協力して一貫教育の実践にあたる意識を高め、授業活動への相互参加等の連携を図る具体的な計画を立案する。 4. 一貫教育の実を挙げるには、まず教職員のシステマチックな相互乗り入れを実践する必要がある。園児・児童・生徒の交流に加えて教職員間の交流を検討する。 5. 大学部門との連携では、従来からの教育実習生、給食実習生の引き受けを継続し、さらに来年度から開始予定である栄養教諭実習生を引き受け、今後必要度の増す児童英語に関しても実習見学の機会を提供する。 6. 教員養成 GP への協力として、教職希望学生の継続的な見学を受け入れる。 7. 親子ともにカウンセリングを必要とする事例が増えていることもあり、構築中の心理学科との協力体制を整える。 8. 大学生の卒論・修論のため、初等部父母や児童へのアンケート調査の要請が少なくない。今後とも内容を吟味した上で積極的に協力する。 9. ランチルーム給食に他部門の教職員を招き、初等部教育の内容を広報するとともにスピーチをいただいている。こうした交流活動は今後も継続する。 10. プリティッシュ・スクールとの共同学習について計画し、新しいプログラムを開発する。 ポストン校との連携強化 1. 現在、ポストン校の活用について各部門で検討されているが、幼稚部から大学院までを総合した英語教育の方向性を検討した上で、実施内容の再検討を行って充実を図る。 2. 中高部のポストン・ミッション実施を前提として、初等部のフレンドシップ・ツアーの	意義や方法について検討を加える。また、ポストン校との連携に加えて、学園の統一した活用方法の検討が必要である。 教員の資質向上 1. 2009 年度の東京私立初等学校協会教員研修会実施校を引き受け (申請中) その研究授業に向けて、現カリキュラムを 3 年がかりで見直し (昭和の独自性、教科相互の関連性、学年間の連続性などを考慮) 今後 10 年間のカリキュラムを作り上げる。 2. 教員の教育力向上のため、授業の第三者評価を制度的に行うとともに、順次担任は 1 年間ははずれて研修する仕組みを検討する。 3. 他校の見学も積極的に行い、あるいは外部からの講師を招いた講演会を企画して児童と教師への知的刺激とする。 4. 各教科の指導充実に資するため、全教員参加型の検討会議を実施する。 5. 全教員による全教科活動の内容把握と教科横断型カリキュラムを完成させる。 6. 個人研究の奨励と発表の場を充実させる。 サマースクールの実施 1. 自然体験型環境教育と親子の対話を狙いとして、オープンカレッジ主催で初等部の希望家庭を対象に、「東明学林・親子宿泊里山体験」を行う。水田耕作や畑作り、茶摘みや梅干作り、雑木林観察等の体験学習を計画する。近隣の農家の貸し農園なども活用し、恒常的に行うものとして、自然活動の専門指導員の参加も考慮する。 2. 夏季休暇中の学童保育的な仕組みについては、オープンカレッジや初等教育学科との協力体制の下で実現したい。また、土曜日活用方法については、コンピュータ講座以外の内容を検討する。 施設・設備の充実 1. コンピュータ室、図書室の整備を行う。 安全の確保・その他 1. 附属各部門で発生する父母同士、あるいは保護者と学校との間の問題に関して、場合によってはこじれる事例があり、対応に苦慮して教師の貴重な時間が奪われることがある。学園として法律問題も含めてトラブル対応部門の設置が望ましい。 2. 安全対策についての総合マニュアルの作成や対応訓練の強化が必要である。組織化した表等の掲載も検討する。 3. 学園内に常駐または即座に往診が可能な
--	--

医師の確保ができるかを検討する。 卒業生にアプローチする仕組み 同窓会組織については、一貫して管理する部署が必要になる。部門ごとの作業では、最終的に混乱が生じて現状の職務に盛り込むことは難しいと思われる。幼稚園から大学院までの全ての卒業生を管理する部署の設立が必要となる。	幼稚部
部門間の連携 1. 幼児教育のさらなる充実をはかるため、幼稚部・初等部ともに授業参観や連絡を密にし、共通の認識を持つとともに一貫教育への理解を含めた指導をする。 2. 各附属校間の交流を深め、幼・初・中高の教育内容等の共通理解を深める。 3. 大学の初等教育学科との連携を持ち、教師をめざす学生の資質を高める支援を行う。 4. 幼稚園庶務・朋友班・初等教育学科の参観実習に対する正しい理解がもてるよう指導する。 5. 保護者も教師も技術援助を学内で気軽に受けることができるようにしたい 教員の資質向上 1. 教師が大学で心理やカウンセリング等の授業を受講できるよう工夫し、様々な問題を抱える親や子どもに対応する力を身につけさせる。また、学内講座の履修を奨励して保育士免許状を取得できるようにする。 2. 公立幼稚園の総合施設化や延長保育等の現代的課題に関する知識を吸収する。 3. 園の教育内容について、子どもの現状や親のニーズ、社会のニーズを考慮しながら整理・再構築する。 4. 近年 3 年保育のニーズが増え、2 年保育の園児確保が難しくなっている。3 年保育の 1 クラス増加を検討する。 昭和コミュニティの形成 1. 母親の質や考え方が変化しているため、今後は「母の会」のあり方を検討する。長期休暇中に保育園やひろば事業の NPO 活動に協力し、ソーシャル・ワークを体験することで、地域の専門支援者の実力を養う。	

園児・児童・生徒・学生数の推移全体イメージ(参考)

部門		2002	2003	2004	2005	
大学院	博士	19	27	33	38	
	修士	114	123	122	116	
大学院計		133	150	155	154	
進学状況	内部進学者数	18	17	30	16	
学部	4年	942	954	910	869	
	3年	946	904	850	984	
	編入学者数	153	90	57	56	
	2年	827	810	971	928	
	1年	836	999	928	914	
	学部計	3,551	3,667	3,659	3,695	
短大	専攻科	76	85	90	117	
	2年	569	494	460	488	
	1年	501	467	499	527	
	第二部(2学年計)	73	52	45	61	
	短大計	1,219	1,098	1,094	1,193	
大学計		4,770	4,765	4,753	4,888	
進学状況	外進数(17年度41%・年3%上昇)	20	50	68	68	
	内進数	175	144	126	146	
高等部	6年生	6年生	101	129	165	150
		5修生(15%固定)	94	65	49	34
	5年生	203	214	185	182	
	4年生	211	186	186	147	
進学状況	他高校進学等数(15人固定)	-	18	18	14	
中等部	3年生	204	204	161	213	
	2年生	206	165	216	243	
	1年生	164	217	243	262	
中高部生徒数(五修生を除く)		1,089	1,115	1,156	1,197	
中高部計		1,183	1,180	1,205	1,231	
進学状況	内部進学者数	55	76	73	85	
初等部	6年生	103	114	114	104	
	5年生	115	115	105	108	
	4年生	115	105	108	111	
	3年生	108	110	111	104	
	2年生	111	111	106	114	
	1年生	113	108	115	115	
初等部計		665	663	659	656	
幼稚部計		119	120	126	117	
総数		6,870	6,878	6,898	7,046	

単位：人

2006	2007	2008	2009	2010	2010年-2005年
32	30	33	38	40	2
125	140	155	170	170	54
157	170	188	208	210	56
20	20	20	30	30	14
984	1,023	1,009	1,054	1,054	185
1,023	1,009	1,054	1,054	1,054	70
95	95	108	108	108	52
914	946	946	946	946	18
946	946	946	946	946	32
3,867	3,924	3,955	4,000	4,000	305
85	69	43	43	43	-74
527	432	432	432	432	-56
432	432	432	432	432	-95
50	50	50	70	70	9
1,094	983	957	977	977	-216
4,961	4,907	4,912	4,977	4,977	89
66	73	62	88	109	41
118	109	85	108	119	-27
155	125	167	194	210	60
27	22	29	34	37	3
147	196	228	247	225	43
198	228	247	225	225	78
15	15	15	15	15	1
243	262	240	240	240	27
262	240	240	240	240	-3
240	240	240	240	240	-22
1,245	1,291	1,362	1,386	1,380	183
1,272	1,313	1,391	1,420	1,417	186
85	85	85	85	85	0
108	111	104	114	115	11
111	104	114	115	115	7
104	114	115	115	115	4
114	115	115	115	115	11
115	115	115	115	115	1
115	115	115	115	115	0
667	674	678	689	690	34
120	120	120	120	120	3
7,177	7,184	7,289	7,414	7,414	368



学校法人 昭和女子大学

〒154-8533 東京都世田谷区太子堂1-7
電話：03-3411-6597（企画・広報部直通）
URL：www.swu.ac.jp
e-mail：kikaku@swu.ac.jp

大学院

文学研究科 日本文学専攻（博士前期・後期課程）／英米文学専攻（博士前期・後期課程）／言語教育・コミュニケーション専攻（博士前期課程）

生活機構研究科 生活文化研究専攻（修士課程）／心理学専攻（修士課程）／生活科学研究専攻（修士課程）／福祉社会研究専攻（修士課程）／生活機構学専攻（博士後期課程）

研究所

女性文化研究所／国際文化研究所／生活心理研究所／近代文化研究所

大学

人間文化学部 日本語日本文学科／英語コミュニケーション学科／歴史文化学科

人間社会学部 心理学科／福祉環境学科／現代教養学科／初等教育学科

生活科学部 生活環境学科／生活科学科（食物健康学専攻・管理栄養士専攻）

短期大学部

文化創造学科／食物科学科／子ども教育学科／文化創造学科第二部

短期大学部専攻科

国語国文学専攻／英語英文学専攻／生活文化学専攻／食物科学専攻／保育学専攻

附属校

昭和中学校・高等学校／附属昭和小学校／附属昭和幼稚園

人見記念講堂／光葉博物館

昭和女子大学オープンカレッジ

研修学寮

東明学林／望秀海浜学寮／会津キャンブ村

学生寮

緑声舎

昭和ボストン

特定非営利活動法人 NPO 昭和チャイルド & ファミリーセンター

昭和ナースリー／子育てルーム SHIP